

豊能町の地域経済活性化に貢献する とよのんウォレットとMyDID



Digital Platformer株式会社
2022年6月10日



提供サービス①：とよのんウォレット

豊能町内でのみ使えるデジタル商品券やポイントの発行・利用・管理を行うサービス。スマホで使うお財布アプリ。

提供サービス②：MyDID

スマホに入れて持ち歩く、新しい時代の身分証明書。ブロックチェーン技術でプライバシーを保護、より便利で安全に個人情報管理する仕組み。

①

域内経済活性化



豊能町でしか使えない
デジタル通貨を流通させることにより
経済循環率を向上させる

②

地域コミュニティ活性化



SDGsや地域コミュニティへの貢献で
デジタル通貨として利用可能なポイントを付与
町民の行動変容に繋げる

③

他サービスとの連携



豊能町スマートシティPJの
他サービスと連携
(モビリティやヘルスケア関連など)

豊能町で暮らす人々のための
「お得」かつ「便利」なインフラの一部になることを目指す

事例：福島県磐梯町デジタル商品券導入プロジェクト（弊社事例）

- 地域のDXを推し進める第一歩としての、プレミアム付きデジタル商品券を発行

<https://www.youtube.com/watch?v=MgLha0pZ384>



Digital Platformer



LITA


×

=


スマホアプリ

ブロックチェーン

*デジタル商品券
デジタル通貨

磐梯町デジタルとくとく商品券

平日に來れない方も購入しやすくなりました
 売切れ御免！限定 2000 セット販売
 7月15日(水)・16日(木) 上限 1000 セット
 7月17日(金) ~ 残り 1000 セット

お知らせ 2
 利用可能店舗が増えました
 8月上旬頃から「JA 会津燃料(株) 磐梯SS」でも利用可能になります！

購入時に専用アプリ「デジとく」が必要です。
 必ず事前にインストールしてお越しください。

インストールはこちらをクリック




* デジタル商品券とデジタル通貨の違い

- デジタル商品券：利用期限や購入上限がある。短期的な施策
- デジタル通貨：繰り返しチャージできる。中長期的な施策

お店の声



町外に流出していた消費が
戻ってくる気がする

▼

お得さによる地域経済の
活性化のコントロール

町民の声



スマホだと必ず持ち歩くで
しょ、財布は忘れるけど

▼

高齢者も含む地域の
スマホ普及のトリガーに

地域内の課題解決のためのデジタルツールへの拡張を視野

(コミュニケーション)

地域広報、災害時など避難情報の通達などの、地域住民とのコミュニケーションコストの削減

(金融包摂)

地域にATMの数が減り続けた場合の代替手段としての金融サービスの提供手段

(医療費削減)

健康ポイントのインセンティブとして、運動習慣の推進と購買データによる食事アドバイス



デジタル地域通貨事例：飛騨信用組合「さるぼぼコイン」 (他社事例)

さるぼぼコイン：岐阜県高山市・飛騨市・白川村で普及しているデジタル地域通貨
飛騨信用組合が通貨の発行を行う



さるぼぼコイン
SARUBOBO COIN

加盟店
1600店舗超

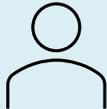
ユーザー
20,000名超

流通総額
40億円超

各ステークホルダーのメリット

加盟店

売上拡大
決済手数料削減

ユーザー

ポイント獲得
行政手続きにも
利用可能

発行者 (飛騨信組)

手数料収入
新規口座開設増
取引先増

*さるぼぼコインの設計から実施を務めた古里氏は現在
「デジタル地域通貨エバンジェリスト」として弊社アドバイザーを務める

TOYONON
WALLET



とよのんウォレット

とよのんウォレットの導入と
地域経済活性化の取り組み

TOYONON
WALLET



とよのんウォレット

2022年7月1日から

とよのんウォレットの導入・運用スタート

2022年度は

「とよのんプレミアム付きデジタル商品券」

の運用を行う

5月25日に町民へ告知、7月1日のサービス開始を目標に プロジェクト進行中

4月～5月中旬：準備期間

- ・マニュアルやFAQの作成
- ・加盟店開拓・説明会
- ・商工会や金融機関への協力依頼
- ・Webサイト作成（豊能町HP内）

5月下旬～：住民への告知開始

- ・5/25にデジタル商品券実施の告知と申込用紙の全戸配布
- ・とよのんウォレットアプリストア公開

6月～：ローンチ直前→ローンチ

- ・デジタル商品券当選者抽選
- ・チャージ用窓口開設（特定の期間内）
- ・**7/1ローンチ**

総額**1800万円**のデジタル商品券が豊能町内に流通予定

デジタル商品券の発行者	豊能町
販売数	1,500セット
1セットごとの販売金額	10,000円
プレミアム率	20% (2,000円)
額面	12,000円
額面総額	18,000,000円
世帯ごとの購入上限金額	30,000円 (3セット、額面36,000円) まで
商品券販売日程	令和4年6月26日 (日) ~28 (火)
利用期間	令和4年7月1日 (水) ~令和4年12月31日 (金)
加盟店精算期間	令和4年7月1日 (水) ~令和5年1月31日 (火)

STEP①

短期的な
経済活性化

デジタル商品券
(22年7月～)

- ・とよのんウォレットの利用に慣れてもらう
- ・期間限定で豊能町の経済を活性化させる

STEP②

住民の
行動変容

ポイント連携
(22年12月頃)

- ・SDGsや地域コミュニティへの貢献健康増進などの行動に対してデジタル通貨に変換できるポイントを付与する

STEP③

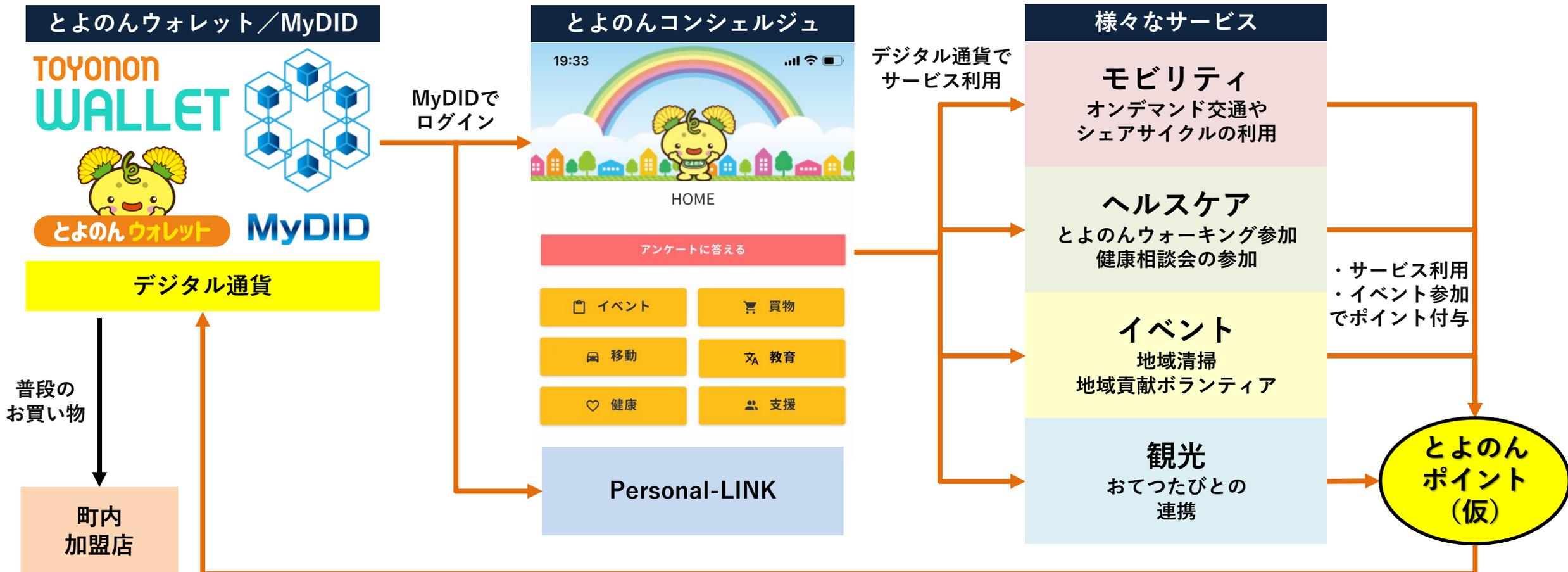
町の経済活性化に
中長期的に貢献

繰り返し使える
デジタル地域通貨
(23年度以降)

- ・近隣市町村との広域連携でより便利で使いやすい通貨に
- ・給付金の配布、税金の支払いなど行政サービスとも連携させて町のインフラとなる

豊能町デジタル通貨事業 連携イメージ

デジタル通貨が加盟店だけでなく町内で提供する様々なサービスと繋がり
豊能町内の経済循環率を拡大、財政基盤の安定化にも貢献する



とよのんウォレット上で
豊能町観光客（＝豊能町住民でない方）
向けの商品券を発行



域外からの消費活動を促進することで
豊能町の経済発展に大きく貢献

おてつたびとの連携
おてつたびの報酬に
豊能町内で使えるポイントを加える



ポイントを付与された観光客が
それを利用するために豊能町で消費活動を行う
ポイントを使う／貯めるためにまた豊能町を訪れる

参考：デジタル通貨事業が豊能町にもたらす経済効果のシミュレーション

22年度はデジタル商品券のみの経済効果（流通総額1800万円、23年度以降も毎年同額の商品券を発行想定）

繰り返し利用可能なデジタル通貨（23年度以降）にすることで経済効果を格段に高めることが可能
*1ユーザーあたりデジタル通貨を月1000円ずつチャージ、ポイントを年間1000ポイント獲得して利用と仮定すると
26年度には年間流通総額2億円超に



*ユーザー数は総務省提出済みのユーザー獲得目標の数値を記載

ブロックチェーン同士であれば、異なるアセット（＝別市町村発行のデジタル商品券やポイント）を繋ぐことが将来的に可能。他の自治体で発行するデジタル商品券やポイントとの連携でより汎用的な決済サービスとなり、利用者の利便性、近隣市町村全体の経済循環を高める

現状、様々な市町村が

デジタル通貨・商品券を運用中／運用検討中

TOYONON
WALLET



共通ウォレット

〇〇市商品券

¥ 12,000

△△コイン

¥ 9,000

xxxマネー

¥ 7,000

使う

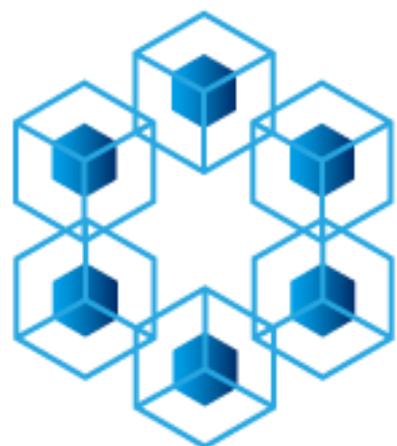
受け取る

チャージ

通貨の交換

- ・一つのアプリで各市町村のアセットを利用できる、共通プラットフォームに発展
- ・各アセット間で通貨を交換することも可能に

*UI/UXはイメージです



MyDID

MyDIDの導入で実現する世界

MyDID (マイ ディーアイディー) とは・・・?



MyDID

MyDID・・・スマホに入れて持ち歩く、新しい時代の身分証明書

ブロックチェーン技術でプライバシーを保護、より便利で安全に個人情報を管理する仕組み

① 「自分専用」に発行されたデジタル上の身分証明書



- ・氏名／生年月日／住所
 - ・メールアドレス
 - ・電話番号 など
- ブロックチェーンで厳重に管理*

個人情報が特定の企業やサービスに帰属しないため
悪用される危険性が少ない

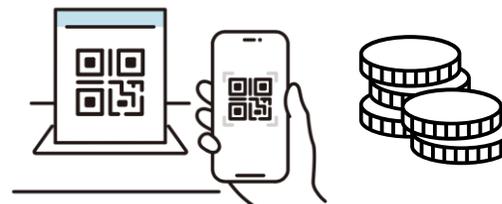
② スマホ内のお財布「とよのんウォレット」活用でお得がいっぱい

TOYONON
WALLET



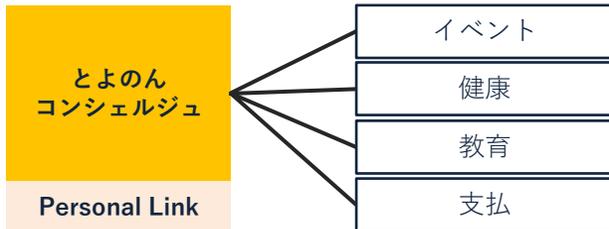
とよのんウォレット

とよのんウォレットの設定時に
My DIDが発行される



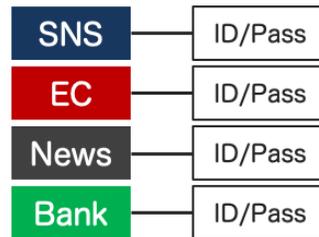
プレミアム付きデジタル商品券や
豊能町独自ポイントの利用が可能に

③ MyDID一つで様々なサービスにログインが可能 (将来)

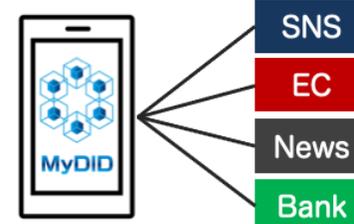


MyDIDでログインすれば
あとはサービスごとにID/パスワードを設定する必要がない

④ 様々な企業で発行しているID/Passを一つにおまとめ (将来)



(現状) 各サービス毎に
ID/Passを発行して管理



様々なIDを一つにまとめて
自分の情報を整理できる

MyDID連携でできるようになること（例）

健康ポイント／環境ポイント等の付与



ポイントはデジタル通貨として利用可能

行政サービスもスマホで提供



給付金の受取や税金の支払いがスマホで完結

エリア毎にパーソナライズされた自治体からの情報発信



デジタル上の回覧板。防災情報等の発信等に活用

病歴や投薬歴をスマホに格納 緊急時も医師に正しい情報を共有できる



病歴や投薬歴を記録するサービスと連携して
各病院に散り散りになっている治療歴をスマホに集約

ありがとうございました！



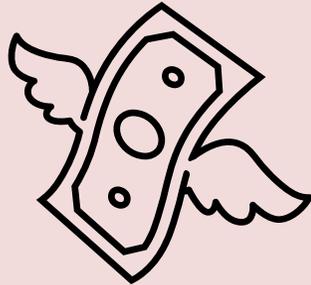


Appendix

参考：デジタル商品券と従来のキャッシュレス決済サービスの違い

	従来のキャッシュレス	デジタル商品券
①決済コストの違い 	銀行間の振込手数料など様々なコストを 決済手数料として加盟店が負担している (手数料率1.6~5%程度)	加盟店手数料を大幅に 削減することが可能 <small>*クレジットカードチャージ時や加盟店精算時に発生する 手数料は発行者（自治体）側が負担</small>
②購買データの入手 	利用者データや購買データは 決済事業者に帰属	利用者データや購買データは 発行者である自治体に帰属 マーケティング等に活用可能
③汎用性の違い 	B to Bの決済や 即時決済はできない	B to B決済や即時決済に対応する デジタル通貨に昇華させることが可能 <small>*資金決済法上、実現には金融機関が通貨発行者になる必要あり</small>

デジタル商品券の場合、PayPayやLINE Payのように
日本円に換金することが不可能



紙の商品券の発行・管理・運用には 手間やコストが掛かる

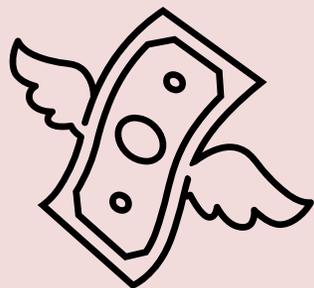
印刷不正防止を施した印刷／通貨の配布・換金業務 等



デジタル商品券なら、管理・運用等の コスト削減が可能

通貨の発行・配布・換金など全てデジタル上で対応可能

参考：デジタル化で削減できる手間とコスト（例）

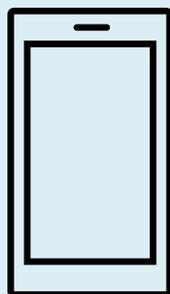


紙の商品券：
都度印刷、各取扱店に配布、手動で計算して精算

印刷

配布・流通

加盟店精算
(換金)



印刷不要
一度導入すれば、以降は
発行費用が掛からない*

アプリで
チャージ

デジタル上で
振込申請

デジタル商品券：
印刷不要、ユーザーが個別にアプリでチャージ、精算もデジタル上で行う

*システム利用料（月額）は発生いたします

参考：プレイヤー別 商品券デジタル化のメリット

発行者（行政・商工会議所等）



- ・不正使用の防止
- ・不正印刷の防止



- ・事務負担の軽減
- ・データ収集・分析可能
- ・効果の可視化

ユーザー



- ・利便性の向上
- ・利用率の向上



- ・1円単位で利用可能

加盟店



- ・手数料が安価



- ・事務負担の軽減